

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	5,509,836	5,491,684	11,123,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,701	268,323	203,412
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	165,410	222,586	167,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,081	333,351	347,917
純資産額 (千円)	2,529,458	3,305,149	3,003,656
総資産額 (千円)	6,595,368	6,603,006	6,557,869
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.12	2.85	2.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	37.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,549	254,385	407,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,736	92,816	4,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,645	62,491	149,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,337,813	1,971,896	1,869,451

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	0.98	0.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2019年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・独自の教育メソッドによる日本語研修、日本語教師養成講座の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、「CMオンラインサービス」、「セキュリティサービス」の提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	
	その他ソリューションサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」の提供 ・対話型AIプラットフォーム「Passage AI」の提供 	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
	全社費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
 技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ18,151千円(0.3%)減少し、5,491,684千円(前年同期は5,509,836千円)となりました。「コンテンツ」「スタジオ」「技術」が増収となった一方、「放送」「ネットワーク」が減収となり、売上高は前年同期と同水準になりました。

営業利益は、174,887千円(前年同期は97,688千円の損失)となりました。「スタジオ」「ネットワーク営業」が損失を計上した一方、「技術」は好調に推移し、「コンテンツ」は黒字転換いたしました。また、前年同期に発生した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約150,000千円が無かったこと等が要因となり営業利益は黒字に転じました。

経常利益は、268,323千円(前年同期は83,701千円の損失)となりました。営業利益の計上に加え、持分法による投資利益や受取保険金を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、222,586千円(前年同期は165,410千円の損失)となりました。子会社における税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加した一方、(株)釣りビジョンにおいて架空取引被害に関する損害賠償請求訴訟の一部について和解が成立し、特別利益として和解金122,700千円を計上したことや、過年度地方税の還付があったこと等が影響し、利益を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ319,030千円(28.7%)増加し、1,431,562千円(前年同期は1,112,532千円)、営業損益は、104,376千円の利益(前年同期は40,581千円の損失)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が過去最高となったことで、増収増益となりました。デジタルメディアサービスは広告収入やVODサービスが好調に推移したことにより、売上が増加し黒字転換いたしました。また、クラウドゲームサービスは、売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失が縮小いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ62,751千円(4.3%)減少し、1,389,132千円(前年同期は1,451,883千円)、営業利益は139,534千円(前年同期は75,903千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあること等が影響し、減収となりましたが、継続して取り組んでいるコスト削減効果により増益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ56,452千円(5.0%)増加し、1,183,724千円(前年同期は1,127,272千円)、営業損益は53,934千円の損失(前年同期は15,815千円の損失)となりました。

制作事業は受注が増加し、増収増益となりました。一方、番組販売事業はテレビ局向け番組販売が減少したことに加え、原価率が上昇しました。また、映画配給事業は苦戦が続き赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ」セグメントの売上高は増加しましたが、営業損失が拡大いたしました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室、会議室へのインターネットサービス及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ131,364千円(10.4%)増加し、1,396,605千円(前年同期は1,265,240千円)、営業利益は230,111千円(前年同期は212,994千円)となりました。

CDNサービスの既存顧客向けの新たなソリューションやサービスの提供が寄与したこと等により、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ462,247千円（83.6%）減少し、90,659千円（前年同期は552,906千円）、営業損益は13,226千円の損失（前年同期は22,044千円の利益）となりました。

ブロードバンド回線の販売の苦戦が続いていることに加え、事業の再構築に時間を要していることから、売上高は大幅に減少し、営業損失を計上することとなりました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、番組勘定が減少したことや(株)釣りビジョンにおいて過年度法人税等の還付があった一方、BS放送に係る衛星利用料の前払費用が増加したことや現預金や未収金が増加したこと等により、前期末に比べ65,114千円増加し、5,066,083千円となりました。固定資産は、リース資産の減少等により前期末に比べ19,976千円減少し、1,536,923千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ45,137千円増加し、6,603,006千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ254,488千円減少し、2,599,632千円となりました。固定負債は、普通社債100,000千円を発行した一方、リース債務が減少したこと等により、前期末に比べ1,866千円減少し、698,224千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ256,354千円減少し、3,297,857千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益222,586千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ301,492千円増加し、3,305,149千円となりました。これにより、自己資本比率は37.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて102,445千円増加し、1,971,896千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス254,385千円（前年同期はマイナス278,549千円）となりました。前受金や仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益391,023千円を計上したことに加え、たな卸資産の減少や(株)釣りビジョンにおいて過年度法人税等の還付があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付による支出があったこと等から、マイナス92,816千円（前年同期はマイナス43,736千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債100,000千円の発行による収入があった一方、リース債務の返済による支出があったこと等から、マイナス62,491千円（前年同期はプラス42,645千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は2019年10月30日開催の取締役会にて、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるブロードメディア・テクノロジーズ株式会社、ブロードメディア・スタジオ株式会社、ハリウッドチャンネル株式会社、ブロードメディアGC株式会社、ルネサンス・アカデミー株式会社、デジタルシネマ倶楽部株式会社の計6社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		79,147,323		3,457,496		3,061,353

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	3,801	4.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,324	1.70
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	1,311	1.68
橋本 太郎	東京都文京区	1,019	1.31
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	964	1.24
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	900	1.15
ジェーピー モルガン バンク ルクセン ブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	841	1.08
坂本 誠	東京都江戸川区	800	1.03
國重 恒之	神奈川県秦野市	780	1.00
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	713	0.91
計		12,457	15.97

(注) 当社代表取締役 橋本太郎の所有株式数には、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社TALOが保有する株式数1,000千株(1.28%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,300	779,863	-
単元未満株式	普通株式 3,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	-	-
総株主の議決権	-	779,863	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400	-	1,157,400	1.46
計		1,157,400	-	1,157,400	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 放送・コンテンツ戦略担当	取締役 執行役員 コンテンツ戦略本部長	嶋村 安高	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,451	1,971,896
受取手形及び売掛金	1,100,483	1,151,915
商品及び製品	17,893	17,280
仕掛品	129,689	124,844
原材料及び貯蔵品	12,327	11,457
番組勘定	1,398,369	1,288,355
その他	485,762	507,384
貸倒引当金	13,006	7,049
流動資産合計	5,000,969	5,066,083
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	279,823	268,602
その他(純額)	345,025	345,493
有形固定資産合計	624,849	614,095
無形固定資産		
のれん	74,109	66,079
その他	93,680	101,297
無形固定資産合計	167,789	167,376
投資その他の資産		
投資有価証券	365,183	347,004
破産更生債権等	546,962	547,944
その他	493,121	494,991
貸倒引当金	641,007	634,489
投資その他の資産合計	764,260	755,451
固定資産合計	1,556,899	1,536,923
資産合計	6,557,869	6,603,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,406	363,133
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	79,020	195,679
賞与引当金	148,174	158,401
その他	1,761,518	1,662,418
流動負債合計	2,854,120	2,599,632
固定負債		
社債	175,000	230,000
退職給付に係る負債	205,360	209,845
リース債務	264,370	211,792
その他	55,360	46,587
固定負債合計	700,091	698,224
負債合計	3,554,212	3,297,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,846,622	2,846,622
利益剰余金	3,829,531	3,638,803
自己株式	175,253	175,253
株主資本合計	2,299,332	2,490,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,805	3,812
為替換算調整勘定	37,249	16,332
その他の包括利益累計額合計	34,443	12,519
非支配株主持分	669,880	802,569
純資産合計	3,003,656	3,305,149
負債純資産合計	6,557,869	6,603,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,509,836	5,491,684
売上原価	3,601,098	3,490,533
売上総利益	1,908,737	2,001,150
販売費及び一般管理費	1 2,006,426	1 1,826,263
営業利益又は営業損失()	97,688	174,887
営業外収益		
受取利息	570	582
受取配当金	380	367
貸倒引当金戻入額	54,754	12,450
持分法による投資利益	-	5,235
受取保険金	190	73,110
その他	10,543	24,946
営業外収益合計	66,438	116,693
営業外費用		
支払利息	24,863	17,405
為替差損	16,297	-
持分法による投資損失	1,539	-
その他	9,751	5,851
営業外費用合計	52,452	23,257
経常利益又は経常損失()	83,701	268,323
特別利益		
受取和解金	-	2 122,700
特別利益合計	-	122,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,701	391,023
法人税、住民税及び事業税	77,356	156,290
過年度法人税等	9,664	110,046
法人税等調整額	12,821	10,496
法人税等合計	54,869	35,748
四半期純利益又は四半期純損失()	138,571	355,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,839	132,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	165,410	222,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	138,571	355,275
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,017	1,007
為替換算調整勘定	270	1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	6,763	19,658
その他の包括利益合計	7,510	21,924
四半期包括利益	146,081	333,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,920	200,662
非支配株主に係る四半期包括利益	26,839	132,688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,701	391,023
減価償却費	142,939	131,225
のれん償却額	7,233	7,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,363,562	12,474
賞与引当金の増減額(は減少)	27,687	9,667
受取利息及び受取配当金	950	950
支払利息	24,863	17,405
持分法による投資損益(は益)	1,539	5,235
売上債権の増減額(は増加)	55,374	51,088
たな卸資産の増減額(は増加)	295,479	117,326
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,357,385	982
仕入債務の増減額(は減少)	198,487	302,691
未払又は未収消費税等の増減額	21,918	30,557
その他の資産・負債の増減額	240,592	257,868
その他	2,948	5,612
小計	254,656	78,686
利息及び配当金の受取額	459	432
利息の支払額	24,941	17,451
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	588	250,717
その他	-	58,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,549	254,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,118	62,176
貸付けによる支出	20,000	39,000
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	4,881	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,736	92,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
社債の発行による収入	250,000	100,000
社債の償還による支出	-	25,000
リース債務の返済による支出	147,354	137,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,645	62,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,994	98,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,807	1,869,451
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,813	1,971,896

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	585,816千円	570,762千円

2 受取和解金の内容

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが原告となり、東京地方裁判所において係争中であります「架空取引被害に基づく損害補償請求訴訟」の一部について、和解が成立し、和解の相手先より株式会社釣りビジョンに対し解決金が支払われることとなりました。これに伴い、解決金から訴訟費用等を差し引いた残額を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,337,813千円	1,971,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,337,813	1,971,896

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,112,532	1,451,883	1,127,272	1,265,240	552,906	5,509,836	-	5,509,836
セグメント利益又は損失 ()	40,581	75,903	15,815	212,994	22,044	254,545	352,234	97,688

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,431,562	1,389,132	1,183,724	1,396,605	90,659	5,491,684	-	5,491,684
セグメント利益又は損失 ()	104,376	139,534	53,934	230,111	13,226	406,861	231,974	174,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円12銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	165,410	222,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	165,410	222,586
普通株式の期中平均株式数(株)	77,989,896	77,989,896

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年10月30日の取締役会にて、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるブロードメディア・テクノロジー株式会社、ブロードメディア・スタジオ株式会社、ハリウッドチャンネル株式会社、ブロードメディアGC株式会社、ルネサンス・アカデミー株式会社、デジタルシネマ倶楽部株式会社の計6社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 当該吸収合併の目的

当社グループではこれまで、迅速な意思決定と機動力を重視し、複数の子会社において事業を行う体制のもと、各社間の連携強化や事業統合により事業を行ってまいりましたが、よりスピード感をもって体制強化を進めるため、100%子会社6社について吸収合併することといたしました。

また、本合併により、管理系業務の重複解消、人材配置の最適化等を推し進め、経営効率を高め、利益率の向上を図ってまいります。

(2) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、当社の完全子会社6社は解散いたします。

吸収合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であり、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

その他の吸収合併契約の内容

取締役会決議日 2019年10月30日
合併契約締結日 2019年10月30日
合併の効力発生日 2020年4月1日(予定)

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。